

現 代 社 会

(解答番号 1 ~ 36)

第1問 大学教員(A)と大学生(B)が会話している。次の会話文を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

A：最近よく図書館で勉強をしていますね。

B：将来就きたい①職業のことを考えて、授業内容の勉強に加えて、いろいろな本を読んでいます。今後は学外の有料の講座も受けてみようかと考えています。

A：そうしたら、②様々な知識が身につくかもしれませんね。ただ、受講の契約をすることになるので、③消費者として注意が必要な場合があります。

B：どのような場合でしょうか。

A：通常、問題はないですが、なかには、学生に強引に契約をさせたり、契約の中途解約や残金の返却に応じなかったりする業者もいます。

B：自分の将来のために勉強しようとしているのに、その気持ちが利用されているように感じます。問題が生じても対応方法はありますよね。

A：被害を受けた場合などに、④権利や利益が保護されることもあります。専門家に相談すると⑤問題の法的解決につながるかもしれません。もちろん、契約に問題がなければ、料金支払いなど契約内容を守らなければなりませんよ。

B：⑥企業との契約で、私たちも責任を負うのですね。例えば、宣伝で言っていたのと違う商品が届いた場合でも、その料金を支払う必要がありますか。

A：そうした宣伝は消費者の誤解を招くもので、不当表示にあたるかもしれませんね。不当表示は法律で禁止されています。⑦法制度で消費者の利益が守られていますので、支払いの義務を負うとは限りませんよ。

B：こうした問題は、私たちの生活に密接に関係するものですよね。自分でも⑧調べて発表してみたいと思います。

問 1 下線部㉔に関して、職業をめぐる日本の法制度や状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 1

- ① 人権の一つとして保障される職業選択の自由は、経済の自由(経済活動の自由)には含まれない。
- ② ニートには、ふだん収入を伴う仕事をしていないが、職業訓練中である者も含まれるとされる。
- ③ インターンシップは、大学生などが一定期間、企業等で就業体験することで職業意識を高めていくことを目的の一つとして実施されている。
- ④ 働く障害者や、働くことを希望する障害者への支援として、一定以上の雇用率で障害者を雇用することを企業等に求める法律は、制定されていない。

問 2 下線部㉕に関連して、知識や思考方法に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 2

- ① ソクラテスは、善などについて完全には知っていないということの自覚が、真の知識への出発点であると主張した。
- ② アリストテレスは、人間は考える^{あし}葦であり、思考することのうちに人間の尊厳があると主張した。
- ③ 観察や実験によって得られた様々な事実を基にして、それらに共通する一般的法則を見いだす思考方法は、弁証法と呼ばれる。
- ④ 近代において、人間は自分たちのために自然を利用できる存在であるという人間中心主義の考え方が衰退したので、科学技術が発達したとされる。

現代社会

問 3 下線部㉔に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 3

- ① 消費者が食品等の生産から流通に至る経路を確認できることは、トレーサビリティと呼ばれる。
- ② 個人の消費行動が友人など他者の消費行動に影響されることは、デモンストレーション効果と呼ばれる。
- ③ 安全の権利・知らされる権利・選ぶ権利・意見を聞いてもらう権利という消費者の四つの権利が、アメリカのケネディ大統領によって表明された。
- ④ 消費者から寄せられる相談や苦情への対応などを行う国民生活センターは、消費者保護基本法の制定に伴い、廃止された。

問 4 下線部㉕に関して、日本における人権に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 4

- ① 日本国憲法では、刑事被告人が弁護人を依頼することができるとは、規定されていない。
- ② 日本国憲法では、抑留または拘禁された後に裁判で無罪となったとしても、その人が国に補償を求めることができるとは、規定されていない。
- ③ アクセス権とは、マスメディアを通じて、自分の意見を表明する権利として、主張されているものである。
- ④ プライバシーの権利は、新しい人権として主張されているが、裁判所の判決では認められていない権利である。

問 5 下線部㉔に関して、日本の裁判制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 5

- ① 行政機関が終審として裁判を行うことは、日本国憲法で認められている。
- ② 有罪判決の確定後であっても、一定の条件の下で、裁判のやり直しを請求することが認められている。
- ③ 少年事件(少年保護事件)は、主に、地方裁判所において扱われる。
- ④ 裁判員の参加する裁判では、裁判員と裁判官によって審理が行われるが、有罪か無罪かの判断は裁判員が加わらずに行われる。

問 6 下線部㉕に関連して、契約や企業の責任に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 6

- ① 日本の製造物責任法(PL法)では、消費者が欠陥商品によって被害を受けた場合、その製造業者は過失がなければ、原則として、賠償責任を負わないとされる。
- ② 日本では、訪問販売や電話勧誘によって商品の購入契約を結んだ場合、一定期間内に手続きを行えばその契約を解除できるという、クーリングオフ制度が存在している。
- ③ 商品を購入するためにクレジットカードで支払いをすることは、購入のための資金を借りることを意味している。
- ④ 企業が法令や企業倫理に従って行動することは、コンプライアンスと呼ばれる。

現代社会

問 7 下線部㊸に関連して、日本の法制度における男女平等や男女共同参画に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 7

- ① 日本国憲法では、すべての国民が、法の下に平等であって、性別などによって差別されないと定められている。
- ② 男女共同参画社会基本法は、男女がその個性と能力を十分に発揮することができる社会の形成を推進することを、その目的としている。
- ③ 育児・介護休業法では、育児休業をすることが、男女を問わず認められている。
- ④ 男女雇用機会均等法は、労働者の昇進について、性別を理由として差別的取扱いをしないことを、事業主の努力義務としている。

- 問 8 下線部①に関して、課題について調べたり発表したりする際の活動内容に関する記述ア～ウと、その方法A～Dとの組合せとして最も適当なものを、下の①～⑧のうちから一つ選べ。 8

ア 大学生活を充実させるためには何をすればよいか、その場の参加者が自由にアイデアや意見を出し合う。

イ 仕事に就くまで、趣味で使用するための商品を購入する際にローンを利用すべきでないとする論題について、賛成するグループと、反対するグループに分かれて、互いに自分たちの意見を論じ合う。

ウ 契約をめぐるトラブルの経験の有無について統計的に把握するため、大学生に対して質問紙を配布し、回収する。

A ブレインストーミング

B インタビュー

C ディベート

D アンケート

① アーA イーB ウーC

② アーA イーC ウーD

③ アーB イーA ウーC

④ アーB イーC ウーD

⑤ アーC イーA ウーB

⑥ アーC イーD ウーA

⑦ アーD イーA ウーC

⑧ アーD イーB ウーA

現代社会

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

今日、大学入試センター試験を受けるために、電車やバスで会場までやって来て、途中の自動販売機で缶ジュースを買った人もいるかもしれない。あなたが交通機関を利用したり、買い物をしたりすることは、財やサービスを提供する①企業には事前に知らされていない。しかし、あなたたち消費者はそれらを支障なく利用したり購入したりできる。これは、財やサービスを必要とし、かつ実際に購入してくれる人にそれらを配分するという②市場メカニズムの働きによるものである。

一方、生産者である企業は、財やサービスの生産に必要な資金や労働力を、それぞれ③金融市場や労働市場を通じて手に入れている。また、安くて品質が良いほどよく売れるので、より良い製品をより効率的に生産できるように、市場メカニズムは企業に対して④技術の進歩を促すことになる。

このように、市場メカニズムは我々の社会にとって重要であるが、常にうまく機能するとは限らない。例えば、市場を独占した企業による価格のつり上げや、経済活動に伴う環境破壊も起こりうる。このような場合、政府には経済活動に関与することが求められる。あなたが今日飲んだかもしれない缶ジュースの空き缶も、法律等によって回収される仕組みが整備されている。身近な暮らしを少し振り返るだけでも、経済の仕組みや⑤政府の役割について考えるきっかけになるだろう。

問 1 下線部③に関して、企業をめぐる制度や状況に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。

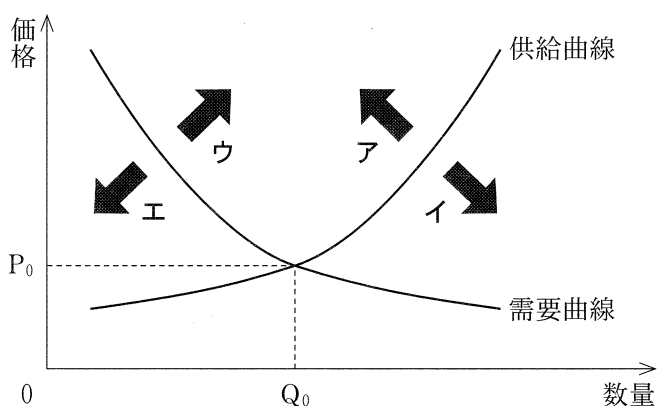
9

- ① 株式会社の出資者である株主に対して、企業は出資の対価として利子を支払う。
- ② 所有(資本)と経営の分離とは、専門の経営者が企業経営の実権を握ることである。
- ③ 日本では、ベンチャー企業向けの資金調達を主な目的とする株式市場は存在しない状況にある。
- ④ 日本では、公正取引委員会は、消費者契約法に基づき、企業が公正な競争をするよう監視している。

現代社会

問 2 下線部⑥に関して、次の図は市場メカニズムの働きを説明している。ある商品の市場において、需要・供給と価格の間に図のような関係が成り立っており、需要曲線と供給曲線が交差する点において、均衡価格 P_0 と均衡取引数量 Q_0 が決まる。いま、その商品に対する購買意欲が高まったときに、他の条件に変化がない場合、まず初めに図のどの曲線がどちらの方向に移動するかについての記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

10



- ① 供給曲線がアの方向に移動する。
- ② 供給曲線がイの方向に移動する。
- ③ 需要曲線がウの方向に移動する。
- ④ 需要曲線がエの方向に移動する。

問 3 下線部㉔に関して、日本の金融市場や労働市場に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 11

- ① 証券市場間のグローバルな競争を背景に、東京と大阪の証券取引所が合併して、株式の取引が統合された。
- ② 金融ビッグバン以降も、他の業種から銀行業・証券業に参入することは、禁止されている。
- ③ 労働者が労働組合を結成する権利については、労働基準法で定められている。
- ④ 一人あたりの労働時間を短縮して、仕事を複数の労働者で分け合うワークシェアリングが、法的に義務づけられた。

問 4 下線部㉕に関して、技術の進歩がもたらす影響に関する記述として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 12

- ① 半導体産業などの先端技術工場で使われた物質によって、ダイオキシン汚染という環境問題が生じたことがある。
- ② 技術革新に伴い重要性が高まっている知的財産権の保護にかかわる国際機関の一つに、世界貿易機関(WTO)がある。
- ③ オフィス・オートメーション(OA)化を可能にした要因の一つは、情報通信技術の進歩である。
- ④ 超電導技術を応用したリニア中央新幹線は、現在の東海道新幹線よりも、東京・名古屋間の所要時間を、大幅に短縮するとされている。

現代社会

問 5 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

13

- ① 政府が行う環境政策の対象は、環境汚染に伴う経済的損失のうち、市場取引を通じて発生するものに限られる。
- ② 公共事業の拡大は、景気の変動を自動的に和らげるビルト・イン・スタビライザーと呼ばれる機能を有している。
- ③ 財源の一つである消費税の税率が引き上げられると、租税収入に占める直接税の割合は、大きくなる。
- ④ 民間企業だけでは供給が不十分となりがちになる公共財を、政府が供給する場合、その働きは資源配分機能である。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第3問 次の文章を読み、下の問い(問1～8)に答えよ。(配点 22)

経済のグローバル化が進むなかで、主権国家の枠組みを超えて、㉔ 経済的な協力関係を深める地域経済統合の動きが進行している。そのような統合の例の一つに、㉕ 欧州連合(EU)がある。EUでは、ヒト・モノ・カネが自由に移動する単一市場が形成されている。また、企業などは経済的な取引を行う際に、単一通貨ユーロを用いることで㉖ 為替の変動で損失を被るリスクが小さくなった。地域経済統合のこうしたメリットは、域内の経済を活性化させたとされている。

他方で、地域経済統合により、各加盟国の㉗ 経済政策が制約され、その国の経済に悪影響がもたらされることもある。例えば、EUには巨額の財政赤字を抱える国がいくつかある。財政問題に直面する国を加盟国全体で援助するシステムが構築されている一方、財政赤字国は公務員の削減や公的部門の縮小など、厳しい財政緊縮策を講じなければならない。このような財政上の制限により国内の㉘ 景気が低迷し、そうした国の㉙ 選挙ではEUに反発する政党が台頭した。

それにもかかわらず、ヨーロッパで進行している統合は、経済面でのつながりを㉚ 梃子にして、共通の外交・安全保障の枠組みをつくるなど、㉛ 政治の側面での統合も深化させている。また、多くのEU加盟国は、域内の国境における出入国審査を原則的に撤廃し、人的交流や文化的交流を行う土台を築いてきた。こうして、EUでは、各国の㉜ 統治機構に違いがあるなかで、互いの歴史や文化、伝統が尊重され、諸国民の連帯が深まってきている。

このように、EUにみられる地域経済統合は、経済的側面だけでなく、政治的な側面や社会的な側面にも影響を及ぼす。私たちは、EUの現状を学ぶことで、地域経済統合の動きを多面的にみる目を養えるだろう。

問 1 下線部④に関して、国家間の経済的な協力関係に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 14

- ① 北米自由貿易協定 (NAFTA) の下では、域内における関税の撤廃が進められる一方、域内における投資の自由化は進められていない。
- ② 南米南部共同市場 (MERCOSUR) では、域内における関税の撤廃が進められているが、域外に対する共通関税は設けられていない。
- ③ 日本が複数の国と結んだ経済連携協定 (EPA) は、その経済的な協力関係を構築する分野を、貿易の自由化に限定している。
- ④ 東南アジア諸国連合 (ASEAN) は、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) の形成に合意し、域内における関税の引下げを進めている。

問 2 下線部⑤に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 15

- ① マーストリヒト条約によって、欧州共同体 (EC) が設立された。
- ② 欧州共同体設立のもととなった機関に、欧州経済共同体 (EEC) が含まれる。
- ③ 欧州連合 (EU) のさらなる統合促進や機構改革などを目的とするリスボン条約が、発効した。
- ④ 欧州連合の現在の加盟国には、東欧の旧社会主義諸国の一部が含まれている。

現代社会

問 3 下線部㉔に関して、為替の制度や為替の変動に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 16

- ① 変動為替相場制は、固定為替相場制に比べると、貿易の不均衡を拡大する機能をもつとされる。
- ② 1990年代に、アジア諸国では、投機的な資金移動が生じたことなどを背景に、通貨危機が発生した。
- ③ 外国為替市場において円への需要が増加したとき、他の条件に変化がないとすれば、変動為替相場制の下では外国の通貨に対して円安が進行する。
- ④ アメリカから金が流出したことなどを背景に、アメリカ政府は1970年代に米ドルと金との交換の開始を表明した。

問 4 下線部㉕に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 17

- ① 不況のときなどに、政府が需要を意図的に喚起するために増税等の手段を用いることは、裁量的財政政策(フィスカル・ポリシー)と呼ばれる。
- ② 特定製品の輸入が急増したときに、政府が一時的な緊急輸入制限の措置を講じることは、リスケジューリングと呼ばれる。
- ③ 財政政策と金融政策などを組み合わせて実施することは、ポリシー・ミックスと呼ばれる。
- ④ 中央銀行が、民間金融機関からの国債などの買入れによって、金融市場の資金量を抑えることは、買いオペレーションと呼ばれる。

問 5 下線部㉔に関連して、景気や物価の変動に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 18

- ① 第二次世界大戦の終戦直後の日本において、インフレーションが発生した背景には、通貨の大量発行や物資の不足などがあった。
- ② 1980年代後半の日本において、円高不況に対して採られた対策として、金融緩和策や地価抑制策があった。
- ③ 設備投資の変動などによって生じる周期が約10年の景気循環は、キチンの波と呼ばれる。
- ④ デフレーションと需要の増加とが相互作用する現象は、デフレスパイラルと呼ばれる。

問 6 下線部㉕に関して、近代選挙の原則や選挙制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 19

- ① 普通選挙の原則には、財産や納税額などに関係なく、一定の年齢に達した者が選挙権を与えられることが含まれる。
- ② 平等選挙の原則には、各有権者が投じる一票の価値が同等であることが含まれる。
- ③ 比例代表制を導入すると、小選挙区制を導入した場合に比べ、多党制が生じやすくなる傾向がある。
- ④ 小選挙区制を導入すると、大選挙区制を導入した場合に比べ、得票率の低い候補者も当選しやすくなる傾向がある。

現代社会

問 7 下線部㉔に関連して、日本の政党や政党政治をめぐる状況に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 20

- ① 政治資金に関して収支を報告することは、法律上、政党に対して義務づけられていない。
- ② 国が政党に対し政党交付金による助成を行うことは、法律上、認められていない。
- ③ 連立政権を構成している政党のうち、内閣総理大臣が所属していない政党も、与党と呼ばれることがある。
- ④ 自由民主党と日本社会党との対立を軸とする「55年体制」と呼ばれる状況が、今日まで一貫して続いている。

問 8 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 21

- ① ドイツでは、首相職は置かれているが、大統領職は置かれていない。
- ② フランスでは、大統領職は置かれているが、首相職は置かれていない。
- ③ 日本における国権の最高機関は、国会である。
- ④ 中国における最高の国家権力機関は、國務院である。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第4問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

日本の農山漁村では、少子高齢化などが急速に進行していることに伴い、人と自然との関わり合いが変わりつつある。例えば、森林や農地の管理をする人手が減ることで、里山の自然環境が荒廃している地域がみられる。そのため、豊かな自然を見直し、㉔地域を再生する試みが全国的に始まっている。

自然環境をいかした農産物の供給や㉕自然・生態系の保全は、地域の活性化を図る上で重要である。その取組みとして、料理に添えられる「つまもの」の特産地の例がある。美しい棚田で知られる人口二千人弱のこの町では、「つまもの」として、イチヨウやもみじの葉、桃の花などが出荷される。ここでは高齢の住民がパソコンを駆使して他の地域と取引し、㉖農業における収益の安定化などに貢献している。「つまもの」の生産には良好な自然環境が必要で、町としてごみゼロを目標にごみの分別・リサイクルなど、㉗環境を保全する対策がなされている。この町のほかに、農業用水路を利用した小水力発電、地域の地形・気象条件の特色をいかした風力発電などからの㉘エネルギーを地域の活性化に役立てる所もある。

以上のように、高齢化が進むなか、農山漁村において活力ある生活の場の実現が望まれている。それには、他の地域の人々もその自然環境を共通の資源と認識し、様々な面で連携し、持続可能な地域社会を構築していくことが重要であろう。

問 1 下線部㉔に関連して、日本の地域の状況や環境問題に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選べ。 22

- ① 地域の社会や環境に影響を与える公共事業の実施の是非について、住民投票を行った地方自治体はない。
- ② 水俣病や四日市ぜんそく等をめぐる四大公害訴訟では、被害者に対する企業の損害賠償責任が認められている。
- ③ 航空機や新幹線の騒音・振動に関する周辺住民らによる訴訟において、最高裁判所は、個人の権利としての「環境権」を認めていない。
- ④ 地域おこし(村おこし)の一つの試みとして、「一村一品運動」を進めてきた地域がある。

問 2 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 23

- ① 森林の破壊や魚類の死滅などをもたらす酸性雨の主な原因は、石炭や石油等の化石燃料の燃焼から生じる二酸化炭素である。
- ② 生物の多様性の保全などを目的とする生物多様性条約が、国連人間環境会議で採択された。
- ③ オゾン層の破壊が進んで地表に到達する紫外線の量が増えると、人の健康や農作物などに悪影響が生じると危惧されている。
- ④ 絶滅のおそれのある野生動植物の種についての国際取引は、ラムサール条約で規制された。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、次の表は日本の「農業就業人口」と、そのうち、ふだんの主な状態が農作業に従事していた者の数である「基幹的農業従事者数」を示したものである。また図は表において示されている「基幹的農業従事者数」を年齢層別に示したものである。表と図から読み取れることとして最も適切なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

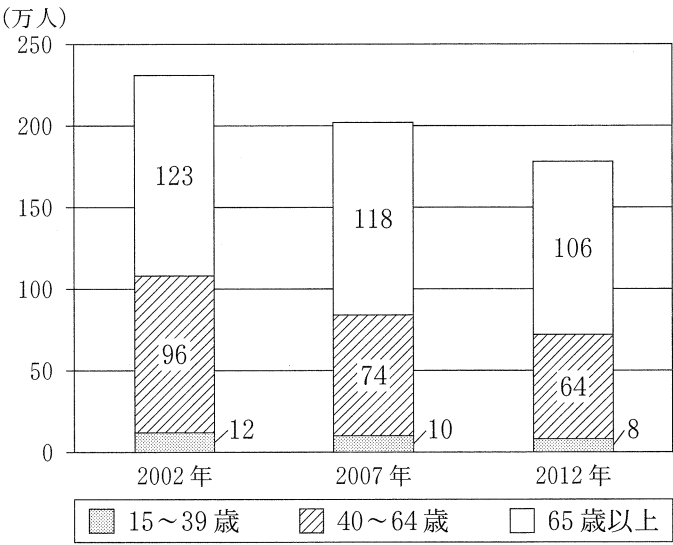
24

表 農業就業人口

(万人)

	2002 年	2007 年	2012 年
農業就業人口	375	312	251
うち基幹的農業従事者数	231	202	178

図 年齢層別の基幹的農業従事者数



(注) 表と図に示されている人数は、いずれも千人以下を四捨五入して、単位を「万人」としている。
農林水産省「農業構造動態調査結果」(平成 14 年, 19 年, 24 年)(農林水産省 Web ページ)により作成。

- ① 2012 年における「農業就業人口」は、251 万人であるが、これは 2007 年の数値と比べると約 30 % 減少している。
- ② 2012 年における「農業就業人口」に占める「基幹的農業従事者数」の割合は、2002 年の割合と比べると高くなっている。
- ③ 2012 年における「基幹的農業従事者数」に占める「65 歳以上」の割合は、2002 年の割合と比べると低くなっている。
- ④ 2012 年における「基幹的農業従事者数」のうち、「15～39 歳」と「40～64 歳」の合計人数は、2002 年の数値と比べると 40 万人以上減少している。

現代社会

問 4 下線部㉑に関して、環境についての日本の法制度に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 25

- ① 環境への負荷が少ない商品等を国などが調達することを推進する法律は、制定されていない。
- ② 自動車を製造する業者は、使用済み自動車を再資源化するための費用を負担することが、法律によって定められている。
- ③ 環境影響評価法(環境アセスメント法)の制定前には、環境アセスメントに関する条例を設けた地方自治体はない。
- ④ 廃棄物の減量、製品等の再使用、資源の再生利用など、循環型社会の実現に向けた取組みを促進する循環型社会形成推進基本法が制定されている。

問 5 下線部㉒に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 26

- ① 自然エネルギーには、太陽光や風力、水力、波力、地熱、天然ガスなどがある。
- ② 原油や石炭、水力は一次エネルギーであって、電力は二次エネルギーである。
- ③ コジェネレーションとは、太陽熱と風力のエネルギーを組み合わせる仕組みである。
- ④ 木くずや生ごみ、家畜の排せつ物などのバイオマスは、燃焼時に二酸化炭素を発生しないエネルギーである。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第5問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

自分をもっと知りたい。それは、㉠人間がもつ様々な欲求の一つだろう。「自分のことは自分が一番よく知っている」と、あなたは思うかもしれない。だが、自分で気づかなかった新たな側面を、他の人たちとの関係を通じて知ることもある。

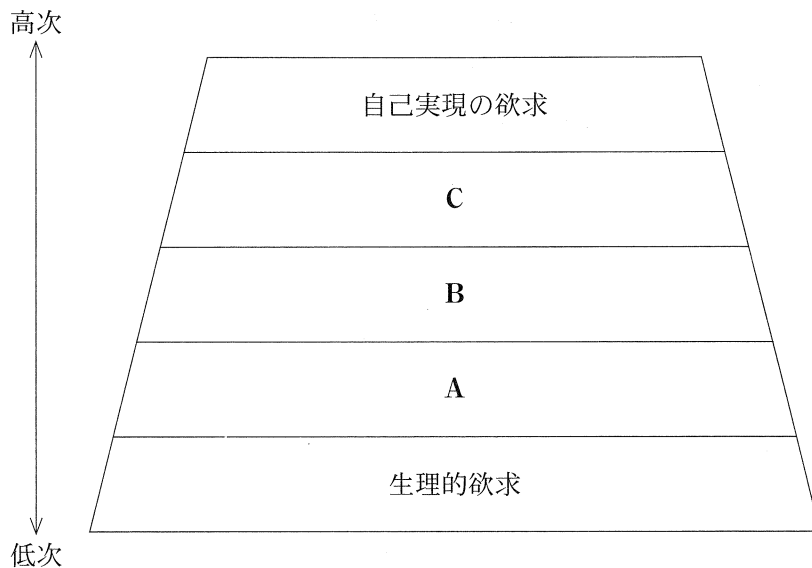
例えば、㉡インターネットを使って、クラスの友人と㉢コミュニケーションをとるなかで、その友人から「学校で会っているときは分からなかったけれど、発想がユニークで、楽しい人なんだね」といったメールが返ってくるかもしれない。その一言によって、「自分は意外といろんな人を楽しませることができるのかな」と、自分の新たな一面に気づき、自己理解を深めることにもなりうる。

自分では気づかなかった一面は、㉣社会での様々な活動に参加することを通して、見えてくることもある。例えば、ボランティアに初めて参加したときに、仲間から「手際の良い仕事をするね」と言われるかもしれない。その指摘は、「自分にはこういう力もあるんだ」と、自分の新たな能力や社会のなかでの役割を見いだすきっかけにもなる。

㉤人間は社会のなかで生きていく存在だと言われる。それには、自分だけでは分からない一面に、他者との関係によって気づくということが含まれている。こうしたことから、積極的に他者と関係をつくることの大切さが再認識できるだろう。

問 1 下線部②に関して、マズローは、人間の欲求は下の図のような階層構造を成すという考えを提唱している。欲求の内容を説明した記述ア～ウと、図中の A～C にあてはまる欲求との組合せとして最も適当なものを、下の①～⑥のうちから一つ選べ。

27



- ア 自分を尊敬したり、他者から認められたりしたいという欲求
 イ 他者と関わり、自分が所属する集団に受け入れてほしいという欲求
 ウ 危険を避けて、安全に暮らしていきたいという欲求

- ① アー A イー B ウー C
 ② アー A イー C ウー B
 ③ アー B イー A ウー C
 ④ アー B イー C ウー A
 ⑤ アー C イー A ウー B
 ⑥ アー C イー B ウー A

現代社会

問 2 下線部①に関連して、情報化社会をめぐる状況に関する記述として**適当でない**ものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 28

- ① いつでも、どこでも、だれでも、コンピュータネットワークに接続し、情報を利用することができる社会は、ユビキタス社会と呼ばれる。
- ② 情報化が進展するなかで、コンピュータの使用などによって、テクノストレスという問題が、職場等で起きている。
- ③ 日本では、一定の一般用医薬品について、インターネットを通じた販売を制限することが違法かどうか、最高裁判所で争われたことがある。
- ④ 日本では、他人のパスワードの使用等による不正アクセスが問題となっているが、その行為を禁止する法律は、制定されていない状況にある。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

問 3 下線部㉔に関連して、次の表は、ソーシャルメディアサービスの利用目的について尋ねた調査結果を、年齢層別に示したものである。表から読み取れることとして最も適当なものを、次ページの①～④のうちから一つ選べ。

29

表 年齢層別にみたソーシャルメディアサービスの利用目的

(%)

	13～ 19 歳	20～ 29 歳	30～ 39 歳	40～ 49 歳	50～ 59 歳	60 歳 以上
同じ趣味・嗜好 ^{しこう} をもつ人を探したり交流関係を広げるため	22.6	27.0	21.0	22.1	17.3	14.0
同じ悩み事や相談事をもつ人を探すため	3.0	4.8	5.2	4.4	3.0	2.2
自分の情報や作品を発表したいから	6.8	9.4	9.0	8.0	6.5	6.6
従来からの知人とのコミュニケーションのため	38.2	58.8	48.9	39.6	30.7	26.0
知りたいことについて情報を探するため	41.1	48.4	48.2	45.0	39.7	41.0
ボランティア活動や社会貢献をするため	0.3	0.9	1.0	1.7	1.9	3.1

(注1) 9つの利用項目の選択肢から複数回答した結果について、6つの選択肢の回答割合を示している。

(注2) ここでのソーシャルメディアサービスとは、ブログやソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS)、動画共有サイトなどを指している。

総務省「平成24年通信利用動向調査」(総務省 Web ページ)により作成。

- ① 「同じ悩み事や相談事をもつ人を探すため」と回答した人の割合についても、「知りたいことについて情報を探すため」と回答した人の割合についても、「30～39 歳」が、その他の年齢層より大きい。
- ② 「自分の情報や作品を発表したいから」と回答した人の割合を年齢層別にみると、最も大きい割合の年齢層は「20～29 歳」であり、最も小さい割合の年齢層は「60 歳以上」である。
- ③ 「同じ趣味・嗜好をもつ人を探したり交流関係を広げるため」と回答した人の割合は、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」と回答した人の割合より、すべての年齢層において小さい。
- ④ 「ボランティア活動や社会貢献をするため」と回答した人の割合を年齢層別にみると、最も小さい割合の年齢層は「13～19 歳」であり、最も大きい割合の年齢層は「50～59 歳」である。

現代社会

問 4 下線部㉔に関して、社会貢献や社会参加に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 30

- ① 日本では、社会貢献活動の発展を目指し、NPO(非営利組織)に法人格の取得が義務づけられている。
- ② 商品を購入する際、環境に配慮した商品を優先的に選択する消費者は、グリーン・コンシューマーと呼ばれる。
- ③ 高齢者や障害者も生活しやすく、社会参加しやすいように、公共交通機関や施設等の環境を整備することは、ミニマム・アクセスと呼ばれる。
- ④ 日本では、ボランティア活動への意識が高まり、ボランティア休暇の制度を導入することが企業に義務づけられている。

問 5 下線部㉕に関して、人間と社会の関係についての主張や思想に関する記述として適切なでないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 31

- ① フロムは、現代では、人々の社会的性格が、周囲の人々の評価や態度を基準にして行動する「他人指向型」へと変化していると主張した。
- ② アドルノは、偏見が強く権威に服従する人々の性格を、「権威主義的パーソナリティ」と呼んで、ファシズムの出現と関連づけた。
- ③ サルトルは、「アンガジュマン」という言葉を用いて、社会に参加することの重要性や、社会や人類に対する責任について指摘した。
- ④ ハーバーマスは、「コミュニケーション的行為」という概念を基に、対話による合意の形成や、理性的な社会秩序の構築の重要性を唱えた。

(下書き用紙)

現代社会の試験問題は次に続く。

現代社会

第6問 次の文章を読み、下の問い(問1～5)に答えよ。(配点 14)

アジア地域やアフリカ地域では、21世紀においても、紛争を経て新しい①国家が誕生してきた。新しく独立した国家は、民主的な政府を設立し、経済を復興させる必要がある。そこで、国際連合(国連)などの②国際機構が、平和の構築において重要な役割を果たしてきた。

具体的には、復興を目指す国家に対しては、選挙実施への支援や③開発援助が国際機構を通じて行われてきている。これにより民主的な政府が新しくつくられ、経済が発展し、また国家の安全も促されると考えられてきた。ただし、開発援助によって道路や港湾などのインフラが整備されたとしても、それだけでは必ずしも現地に住む人々の生活の改善や人的能力の向上をもたらすとは限らない。

今日では、従来のような国家に対する開発援助に加えて、一人一人の安全を実現し、また個々人の能力の向上を目指す、いわゆる④人間の安全保障の重要性が国連などで確認されている。そうした文脈で、人々が直面している課題を解決し、安全な日常生活を確保することが求められている。

人間の安全保障を進めることは、⑤人権の保護や促進につながる取り組みでもある。今後も、その実現に向けた取り組みは、各国でも、また国際社会においても、ますます重要となるであろう。

問 1 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 32

- ① 主権国家を単位とする国際社会は、国際連盟の設立前には成立していない。
- ② 国際法において、国家の領域は、領土・領海・領空によって構成されている。
- ③ 国際連合(国連)総会では、国連の加盟国は、主権平等の原則に基づいて、全会一致による表決を行う。
- ④ パレスチナは、国連総会へのオブザーバー国家としての参加資格を認められていない。

問 2 下線部㉕に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。 33

- ① 国連の経済社会理事会は、国連の専門機関と連携して、経済以外に教育の分野においても国際協力に取り組んでいる。
- ② 国連の安全保障理事会では、すべての理事国が拒否権を有している。
- ③ 国際司法裁判所は、裁判を行うことに紛争当事国が同意しない場合であっても、裁判を行うことができる。
- ④ 国際労働機関(ILO)は、国連の六つの主要機関の一つである。

現代社会

問 3 下線部㉔に関する記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 34

- ① 資源ナショナリズムの高まりを背景として新国際経済秩序(NIEO)樹立宣言が採択されたのは、国連貿易開発会議(UNCTAD)においてである。
- ② 2015年までに達成することが求められているミレニアム開発目標(MDGs)は、貧困の削減を目標の一つに掲げている。
- ③ 開発援助を行っている経済協力開発機構(OECD)は、先進国と開発途上国により構成される。
- ④ 日本の政府開発援助(ODA)は、贈与や借款などの資金協力に限定されている。

問 4 下線部㉕に関連して、安全保障にかかわる考え方や行動に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べ。 35

- ① 人間の安全保障という考え方は、1990年代に、国連開発計画(UNDP)によって打ち出されたものである。
- ② 1990年代前半における、イラクに対する多国籍軍による武力攻撃は、国連の安全保障理事会の決定に基づいたものである。
- ③ 人間の安全保障の考え方では、環境破壊への対応も課題とされている。
- ④ 国連の平和維持活動(PKO)は、国連憲章に明示的に規定されている。

問 5 下線部㊸に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ
選べ。

36

- ① 世界人権宣言が第二次世界大戦後に採択され、その後、法的拘束力を有する条約として国際人権規約が採択された。
- ② 「四つの自由」を宣言したのは、アメリカのフランクリン・ローズベルト大統領である。
- ③ 人道に対する罪など、個人による重大犯罪を裁く目的で設立されたのは、常設国際司法裁判所である。
- ④ 南アフリカ共和国では、アパルトヘイト(人種隔離政策)が実施されていたが、廃止された。